

澁川市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略



平成 27 年 12 月

澁 川 市

目次

第1章 基本的な考え方	1
1 総合戦略とは	1
2 総合戦略の位置づけ	2
3 計画期間	3
4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定	3
5 PDCA サイクルの確立	3
第2章 総合戦略の構成	4
1 総合戦略の基本目標	4
2 基本目標と施策の基本的方向の構成	5
第3章 総合戦略の展開	7
基本目標1 「しごと」づくり	7
1-① 魅力ある農業の振興と担い手の育成	9
1-② 地域ブランドの確立と関連産業の振興	10
1-③ 地域を担う中小企業の支援	11
基本目標2 「ひと」の流れづくり	12
2-① 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進	14
2-② スポーツや教育・文化による交流人口の拡大	16
2-③ 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進	17
2-④ 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進	18
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり	19
3-① 雇用対策の推進	21
3-② 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	22
3-③ 教育環境の充実	24
3-④ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	25
基本目標4 「まち」づくり	26
4-① 地域拠点の活性化とネットワークづくり	28
4-② 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備	29
4-③ 健康づくりの推進と医療・福祉の充実	30
4-④ 効率的な行財政運営の推進	31

参考資料編

資料 1	渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会設置要綱.....	1
資料 2	渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会プロジェクトチーム名簿 ..	3
資料 3	渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議設置要綱	4
資料 4	渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議委員名簿	5
資料 5	渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経過.....	6

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略とは

国では、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することで、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）」を制定しました。

また、同年12月には、創生法に基づき、平成27年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国総合戦略」という。）」、人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国長期ビジョン」という。）」を策定しました。

国総合戦略では、地方創生の中心を「ひと」とし、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにする事、「まち・ひと・しごと」の創生に、同時かつ一体的に取り組むことが必要であるとしています。

本市でも、将来的な人口減少は避けられない状況であり、急激な人口減少が続いた場合には、地域コミュニティの維持などに支障を来す恐れがあるほか、深刻な財政危機に陥る危険性もあることから、創生法第10条に基づき、「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市総合戦略」という。）」を策定するとともに、その指針となる「渋川市人口ビジョン（以下「市人口ビジョン」という。）」を策定し、まち・ひと・しごと創生に向けた取組を重点的に推進していきます。

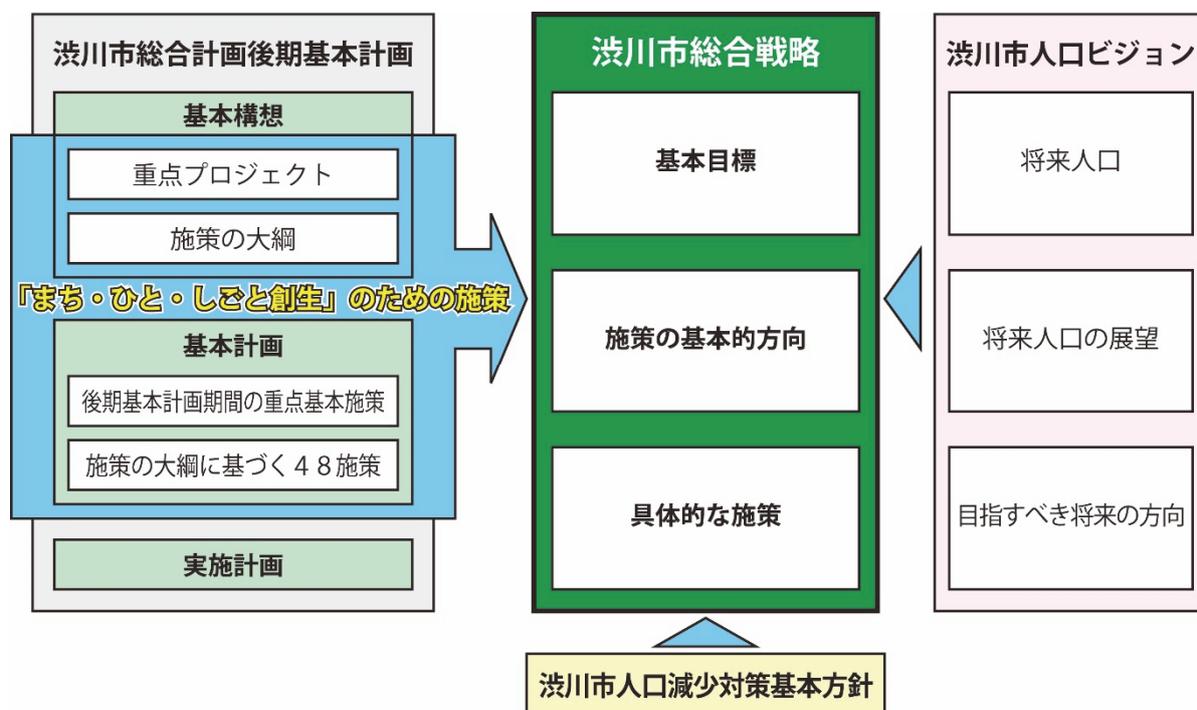
2 総合戦略の位置づけ

市総合戦略は、創生法第10条に基づき、国総合戦略を勘案するとともに、本市の人口動向、将来人口推計などを分析し、人口の将来展望、目指すべき将来の方向を示す市人口ビジョンを踏まえ、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめたものです。

■「渋川市総合計画」及び「渋川市人口減少対策基本方針」との関係

平成25年度からの渋川市総合計画後期基本計画では、重点基本施策の一つに「人口減少対策の推進」を定め、人口減少克服に取り組んでおり、基本的な方向は合致していることから、市総合戦略を「まち・ひと・しごと創生」のための施策に特化した市総合計画の分野横断的な計画として位置づけます。

また、平成25年度に策定した「渋川市人口減少対策基本方針（以下「市人口減少対策基本方針」という。）」を踏まえて市総合戦略を策定することにより、市人口減少対策基本方針に基づき行ってきた既存事業の検証や新事業の検討等は、市総合戦略の進行管理の中で行います。



渋川市総合戦略の位置づけ

3 計画期間

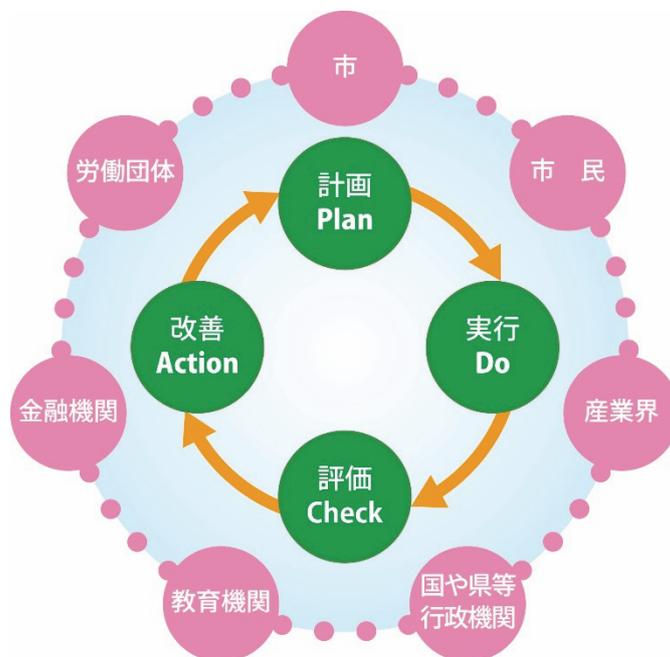
平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

市総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、効果を検証します。

5 PDCAサイクルの確立

市総合戦略の推進にあたっては、妥当性や客観性を担保するため、市民をはじめ産業界、国や県等の行政機関、教育機関、金融機関、労働団体等の関係機関など、広く関係者の参画のもと、計画（Plan）－実行（Do）－評価（Check）－改善（Action）のPDCAサイクルにより、効果を検証し、必要に応じて市総合戦略の見直しを行います。

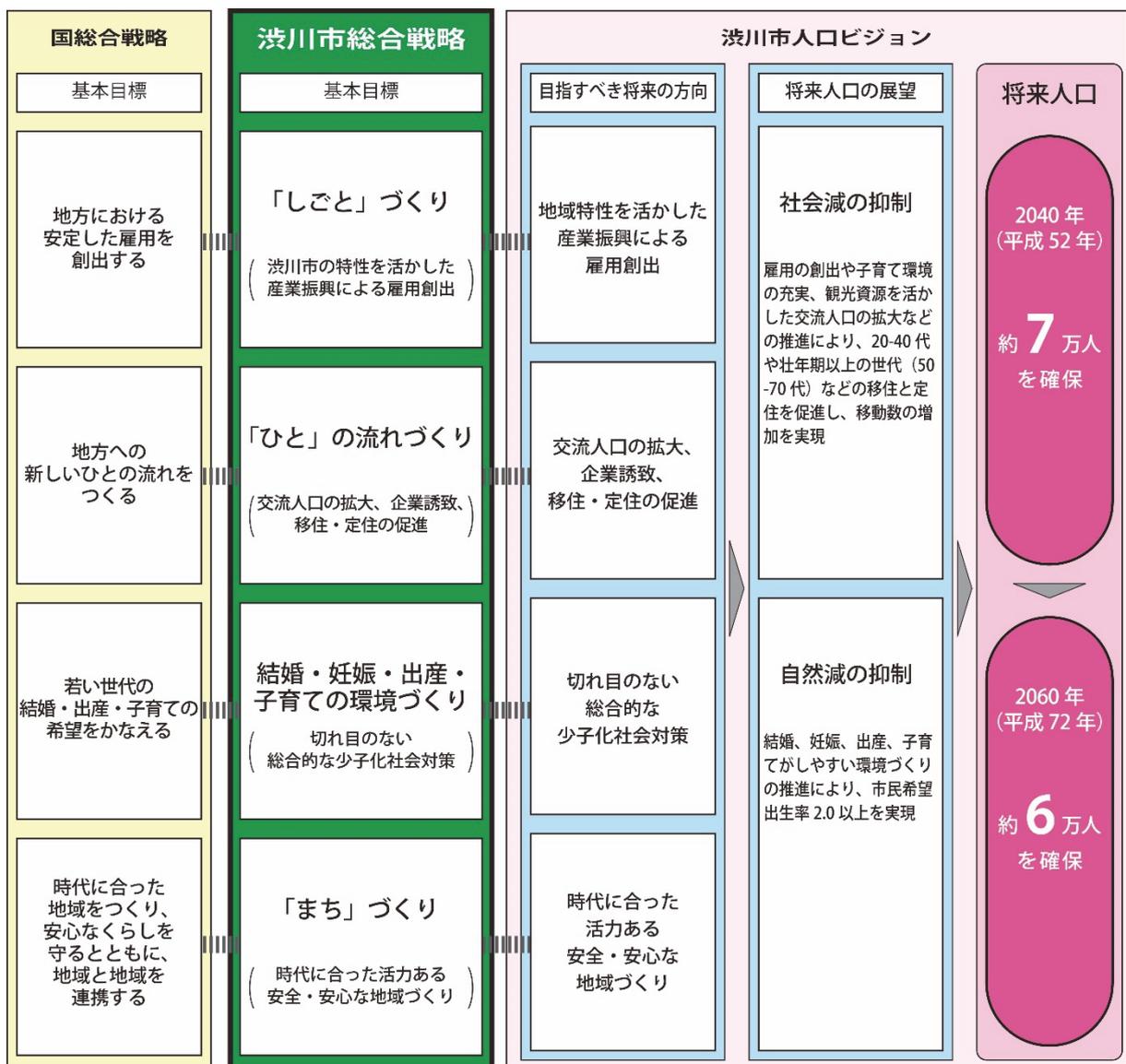


PDCAサイクルのイメージ

第2章 総合戦略の構成

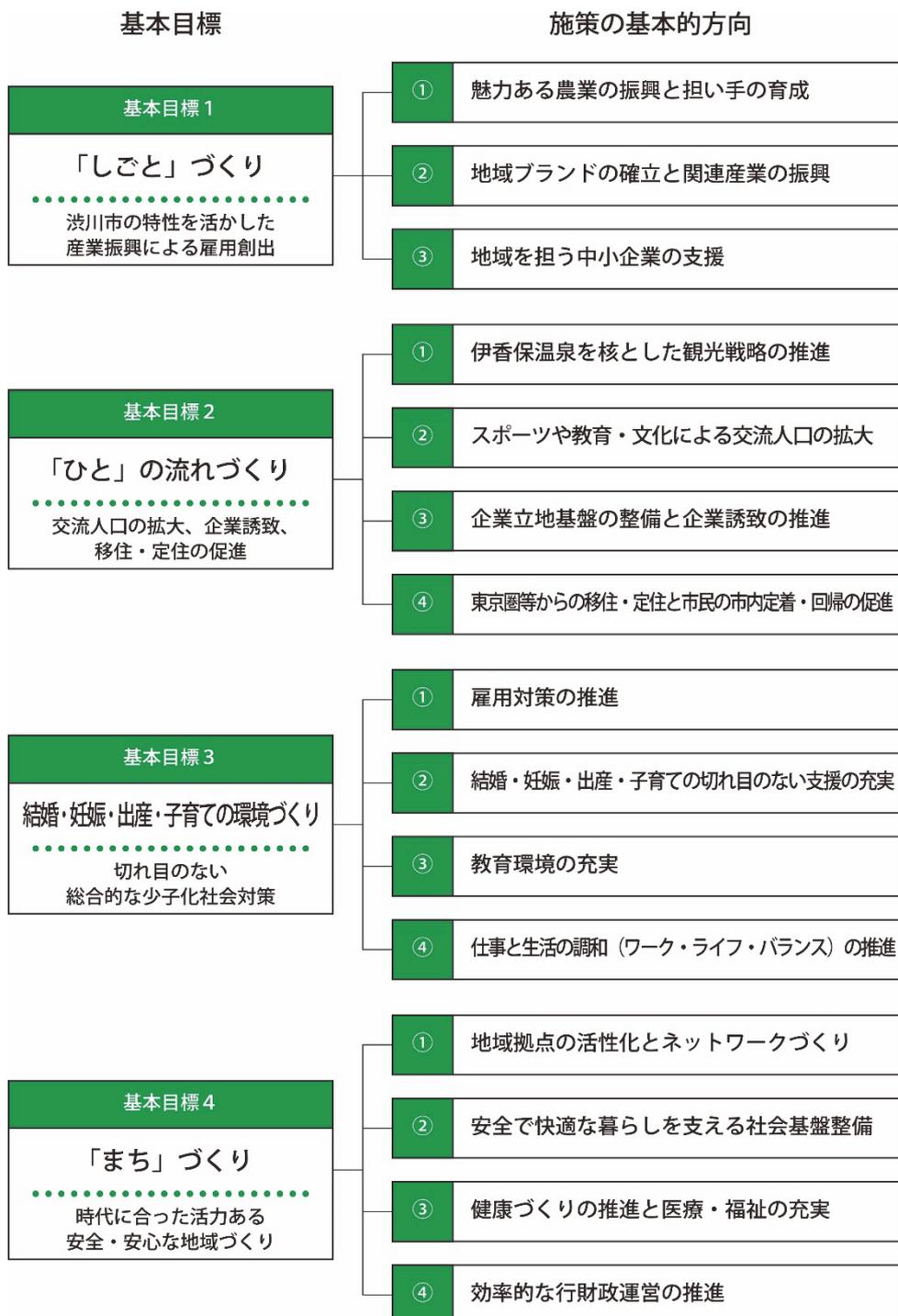
1 総合戦略の基本目標

国総合戦略の4つの基本目標を勘案するとともに、市人口ビジョンを踏まえ、市総合戦略の基本目標を次のとおりとします。

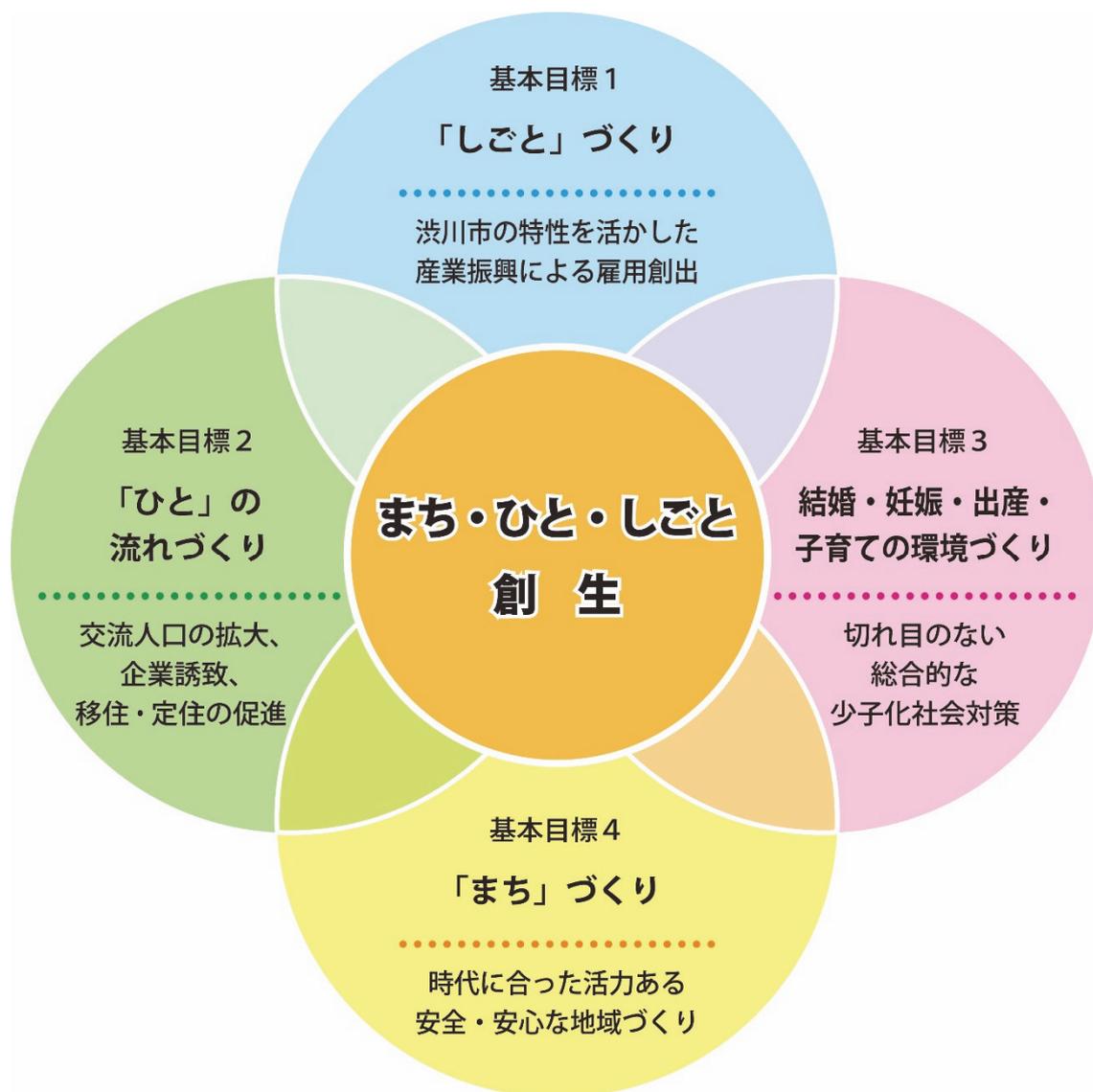


2 基本目標と施策の基本的方向の構成

市総合戦略の4つの基本目標を実現するため、施策の基本的方向を次のとおりとします。



また、基本目標や施策の基本的方向に基づく施策を相互に連携させることにより、効果的・効率的に「まち・ひと・しごと」の創生に取り組みます。



渋川市総合戦略の分野横断的展開のイメージ

第3章 総合戦略の展開

基本目標1 「しごと」づくり

渋川市の特性を活かした産業振興による雇用創出

現状と課題

市人口ビジョンによると、本市では、農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などの産業に特化傾向が見られ、雇用力や売上高が特に高い製造業や卸売業・小売業などとともに、本市の産業をけん引しているといえます。

しかし、第一次産業である農業では就業者の高齢化や兼業化、農産物のブランド力強化など、第二次産業である建設業では就業者の減少による技術・技能の継承など、第三次産業である宿泊業・飲食サービス業では家族や友人などと過ごす時間の確保などが、それぞれ課題として考えられます。

また、渋川公共職業安定所管内（渋川市、吉岡町、榛東村）の有効求人倍率は、群馬県平均を大きく下回っており、雇用情勢の低迷や雇用のミスマッチなども課題として考えられます。

市民、県外転出者などを対象としたアンケート調査によると、市民、県外転出者ともに「働く場・雇用の場」の評価が低く、「住んでみたい」と思われるために重要と思うものとしては、若者調査も含めて「働く場・雇用の場の確保」との回答が最も多くなっています。

戦略の方向性

全国に先駆けた本市独自の農法「選別農薬農法（愛称「しぶせん）」により栽培された農産物のブランド化と販売力の強化とともに、その担い手となる人材の育成を推進し、魅力ある安定した雇用の場の拡大と創出を図ります。

また、創業を支援するための相談窓口を設置するとともに、売上高が高い製造業や卸売業・小売業、本市の特化産業である農業、宿泊業・飲食サービス業などの産業の主体的な取組や連携を支援し、特に若者や女性などが夢を持ち、安心して働き、生活できる基盤づくりを推進します。

数値目標

項目	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
有効求人倍率 (渋川公共職業安定所管内)	0.63倍 (平成26年度)	0.72倍

1-① 魅力ある農業の振興と担い手の育成

遊休農地の活用や農地の集約化、農家の生産組織化や法人化、生産性の高い営農を支える基盤整備などにより、自然と調和した魅力ある農業の振興と雇用の創出を図るとともに、意欲のある担い手の確保や育成を推進します。

【具体的な施策】

- 農業の中核となりうる人づくりを進めるとともに、農業・農村の有する資源の付加価値を有効活用するため、製造業・流通販売業・観光業・飲食業などとの連携を推進します。
- 農業経営の法人化の取組や法人経営に必要とされる研修、経営継承の円滑化などを支援します。
- ほ場、農道、農業用排水路等の基盤整備を推進するとともに、農作物への被害の拡大を抑制するため、有害鳥獣の捕獲や防除を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
認定農業者数	233人 (平成26年4月30日)	260人
新規就農者数(39歳以下)	6人 (平成26年8月1日)	6人

【主要な事業】

- ◆ よみがえれ！元気な農業プロジェクト事業
- ◆ 担い手経営発展支援事業

1-② 地域ブランドの確立と関連産業の振興

環境等への影響が懸念される一部の農薬を使用しない本市独自の農法「選別農薬農法（愛称「しぶせん）」」認証農作物や全国有数の生産量を誇るこんにゃくいもなど、本市の特性を活かした農産物のブランド化を図るとともに、6次産業化や農商工観連携などにより、関連する地場産業の振興と雇用の創出を図ります。

【具体的な施策】

- 「選別農薬農法（愛称「しぶせん）」」の生産拡大に向けた販売促進を支援するとともに、認証農作物を使用した新商品の開発や学校給食等への利用、地産地消などによる渋川産農作物のブランド確立と強化を推進します。
- 竹林の整備で発生する間伐竹を炭化し、土壌改良材として利用を促進するとともに、竹林の副産物であるタケノコの加工品製造を推進します。
- 群馬県や（公財）群馬県観光物産国際協会などと連携して県内外に市内の特産品や物産品の情報発信などを行い、販路拡大を図るとともに、道の駅や農産物直売所などの運営を支援し、地場産業の振興と地産地消を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
「選別農薬農法」農産物の新商品開発	—	4品 (累計)
ぐんま地産地消推進店*認定店舗数	26店舗 (平成26年度)	36店舗

* ぐんま地産地消推進店：県産農産物への愛着と「食」と「農」への理解促進及び消費拡大を図るために、県内において営業し、地域で生産された県産農産物又は県産農産物を使用した加工品を販売又は活用している小売店、飲食店、ホテル、旅館、総菜店等を「ぐんま地産地消推進店」として県が認定

【主要な事業】

- ◆ 「選別農薬農法」農産物新商品開発・販売支援事業【地方創生先行型】
- ◆ 竹林資源循環活用促進事業【地方創生先行型】

1-③ 地域を担う中小企業の支援

中小企業が取り組む新製品・新商品の開発を支援するとともに、渋川商工会議所、しぶかわ商工会及び市内金融機関と連携し、創業の支援や地場産業のネットワーク化を推進します。

【具体的な施策】

- 市内の優れた製品、技術を持つものづくり企業について広く情報提供することにより、新規取引、製品開発の相手先の開拓などを支援します。
- 群馬県などと連携し、中小企業の新製品・新商品の開発を支援します。
- 創業支援の相談窓口を設置し、渋川商工会議所、しぶかわ商工会及び市内金融機関と連携して、創業を支援します。
- 産学官*の連携による交流会を開催し、産業振興と技術開発の向上を図ります。

* 産学官：民間企業、大学などの教育機関・研究機関、国や地方公共団体

【新たに検討していく施策】

- 中小企業の革新的な設備投資や、サービス開発・試作品の開発に伴う設備投資への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
商工会議所・商工会会員数	2,160事業所 (平成26年4月)	2,200事業所
創業相談窓口利用者の創業割合	—	60%

【主要な事業】

- ◆ 新技術・新製品開発推進事業
- ◆ 工業技術振興交流会実施事業
- ◆ 創業支援の相談窓口の設置

基本目標2 「ひと」の流れづくり

交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進

現状と課題

市人口ビジョンによると、本市では転出超過による人口の社会減^{*1}が続いており、特に若い年代では県内の他市町や東京圏^{*2}への転出傾向が見られます。一方、利根沼田や吾妻地域からは若干の転入超過となっており、東京圏への人口流出を緩衝する傾向がうかがえます。

本市の観光入込客数、観光客消費額は、いずれも県内トップクラスであり、観光客消費額に占める宿泊の割合は約7割と高くなっています^{*3}。

市民などを対象としたアンケート調査によると、本市の現状評価では、市民、県外転出者ともに「自然環境」の評価が最も高く、特に「東京圏」居住者では「余暇を楽しむ場」の評価が高くなっています。

若者の定住意識では、「市外に移りたい」が3割以上で最も高いものの、「将来は戻ってきたい」と「住み続けたい」を合わせると約4割となり、「市外に移りたい」を上回っています。また、「住んでみたい」と思われるために重要と思うものとして、若者は「余暇を楽しむ場・観光の充実」との回答が多くなっています。

市内事業者を対象としたアンケート調査によると、工場等の新設、拡張、移転等を予定、検討している市内事業所は2割以上見られ、想定する移転先は「市内」が7割以上となっており、移転の際に最も重視することは「交通の利便性」が高くなっています。

*1 人口の社会減：転入と転出による人口の増減（社会増減）により、転出が転入を上回る状態

*2 東京圏：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県 の4都県

*3 平成26年観光客数・消費額調査（推計）結果（群馬県）

戦略の方向性

伊香保温泉をはじめとする多様な観光資源や豊かな自然環境、東京圏等からの交通アクセスの良さ、スポーツ・レクリエーション、教育・文化など、あらゆる地域資源を連携・活用した新たな価値の創出による交流を推進します。

また、市民のおもてなし意識の醸成や本市の魅力の発信に努め、本市を訪れ、知り、交流する機会を増やすことで、「住みたい・住み続けたい」まちづくり、事業者にとって「進出したい」まちづくりを推進し、東京圏などからの本市への移住・定住や企業誘致、市民の市内定着・回帰を推進します。

数値目標

項目	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
観光入込客数	472万人 (平成26年度)	529万人
転入者数	2,182人 (平成26年度)	2,370人

2-① 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

伊香保温泉をはじめとした観光資源の魅力をさらに磨き上げるとともに、本市が誇る豊かな地域資源の活用や広域連携、海外を視野に入れたプロモーションの強化、様々な関係機関・団体の参画などにより、本市ならではの魅力ある観光地づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 伊香保温泉石段街入口のバス待合所内に観光案内人を配置し、観光客をもてなすとともに、観光情報の提供を行います。
- 群馬県や（公財）群馬県観光物産国際協会、（一社）渋川伊香保温泉観光協会などと連携し、本市の魅力を宣伝するため、台湾などでトップセールスを行い、外国人観光客の誘致を推進します。
- 伊香保温泉を核とした市内周遊の促進を図るため、Wi-Fi 環境の整備を支援し、新たな誘客に繋げるとともに、観光客の利便性の向上を図ります。
- 本市の恵まれた観光資源などを国内外へ積極的に周知し、知名度の向上や経営資源*の獲得を目指すとともに、観光客や企業などに対する市場調査を行い、効果的なプロモーションを展開します。
- 外国人観光客が安心して訪れることができるように、外国語観光ボランティアガイドを育成し、外国人へのおもてなし強化を図ります。
- 地場産農産物を利用した観光農業の活性化を図るため、グリーンツーリズムを総合的に推進します。
- 伊香保温泉と関係の深い自治体や近隣市町村などと連携し、広域観光の推進を図ります。

* 経営資源：ひと、もの、お金、情報など、経営を行う上で必要とされる要素

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
観光客消費額	19,902,077千円 (平成26年度)	24,825,024千円
伊香保温泉宿泊者数	1,056,401人 (平成26年度)	140万人
伊香保温泉外国人宿泊者数	6,282人 (平成26年度)	21,900人

【主要な事業】

- ◆ 伊香保温泉石段街観光案内所運営事業【地方創生先行型】
- ◆ 観光宣伝海外トップセールス事業【地方創生先行型】
- ◆ おもてなし無料 Wi-Fi 環境整備事業【地方創生先行型】
- ◆ しぶかわシティプロモーション事業【地方創生先行型】
- ◆ グリーンツーリズム推進対策事業
- ◆ 外国人観光客への対応力強化

2-② スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

「一市民一スポーツ」の実現を目指し、様々なスポーツの振興を図るとともに、教育・文化資源の保存・活用や学習・交流機会の充実などによる「ひとづくり」の推進を図ります。

【具体的な施策】

- 誰もが安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進するとともに、地域の活性化や地域の魅力を広く発信するため、市外スポーツクラブとの交流大会の促進や、全国規模の大会やイベント、合宿などの誘致・開催を推進します。
- 渋川市体育協会や関係スポーツ団体の連携による総合型地域スポーツクラブの設立に向け、子どもから高齢者まで、誰もがそれぞれのライフステージに応じて、気軽にスポーツを楽しめる新たな仕組みづくりの構築を推進します。
- 市民への学習支援の充実や地域づくりを支える「ひとづくり」を推進するとともに、自治会や生涯学習推進組織が取り組む生涯学習による地域づくりを支援し、地域と公民館の連携強化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
成人人口に占める週平均のスポーツ施設利用率	14.9% (平成26年度)	35%
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合	23.5% (平成26年度)	30%
公民館利用者数	294,636人 (平成26年度)	304,000人

【主要な事業】

- ◆ 渋川市スポーツ振興地域活性化事業
- ◆ 総合型地域スポーツクラブ設立準備事業
- ◆ 前橋・渋川シティマラソン実施事業
- ◆ クロスカントリー大会実施事業
- ◆ 生涯学習地域づくり推進事業

2-③ 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

豊かな自然環境や東京圏等からの交通アクセスの良さなどを活かして、群馬県や関係機関との連携により、企業誘致に適した用地の確保や企業が立地しやすい基盤整備を推進するとともに、工場の新設・増設や東京圏等からの本社機能の移転、今後の成長が期待される産業などの誘致を積極的に推進します。

【具体的な施策】

- 群馬県や関係機関などとの連携により、企業誘致に適した用地の確保や企業が立地しやすい基盤整備を推進するとともに、進出・移転先としての本市の魅力を積極的に発信します。
- 市内に工場等の新設又は増設をする事業者の支援を行い、本市の産業の振興を図ります。
- 地域特性に適した太陽光やバイオマスなどのエネルギーを有効に活用し、環境負荷の少ない石油代替エネルギーの地産地消を促進するとともに、関連産業の誘致を図ります。

【新たに検討していく施策】

- 東京圏などの企業の本社機能移転の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数 (工場誘致奨励事業を活用したもの)	3件 (平成26年度)	3件
企業誘致候補地区画数	—	10区画 (累計)

【主要な事業】

- ◆ 優良企業誘致促進事業
- ◆ 工場設置奨励事業
- ◆ 地域新エネルギービジョン推進事業

2-④ 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進

本市の魅力や住みやすさに関する情報発信の強化、体験機会の提供、住環境の整備などにより、市民の市内定着や回帰を促進するとともに、東京圏等からの若者や子育て世代をはじめとする幅広い世代の移住・定住を促進します。

【具体的な施策】

- 市内事業者を利用した住宅リフォーム工事の費用を助成し、移住・定住の促進や市内経済の活性化を図ります。
- 空家リフォーム工事や危険空家などの解体費用を助成することにより、空家等の活用や民間流通を促すとともに、安全・安心な生活環境の確保を図ります。
- 空き農家や遊休農地などの遊休施設に関する情報を就農や農業体験希望者などへ提供することにより、農業の活性化や農村と都市との交流による地域の活性化を図ります。

【新たに検討していく施策】

- 住宅取得費用の助成

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
空家の活用件数 (賃貸借、売買、リフォーム等による活用件数)	—	40件 (累計)
県外からの転入者数	1,073人 (平成26年度)	1,165人

【主要な事業】

- ◆ 住宅リフォーム促進事業
- ◆ 空家対策事業
- ◆ 田舎ん家利用促進事業

基本目標3

結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり

切れ目のない総合的な少子化社会対策

現状と課題

市人口ビジョンによると、本市の合計特殊出生率*1は群馬県や全国を下回っており、死亡数が出生数を大きく上回る人口の自然減*2が続いています。一方、人口の社会増減は若い世代で変動が大きく、特に10代から20代前半にかけて大きく転出超過となっており、20代前半から20代後半で転入・転出数の差は小さくなりますが、女性は男性より転出超過などの傾向が弱くなっています。

また、渋川市の暮らしやすさの貨幣価値評価*3を見てみると、「郊外・農村志向」の独身や子育て世帯で比較的高く評価されていることが示されています。

市民などを対象としたアンケート調査によると、市の現状評価では、市民、県外転出者ともに「子育てのしやすさ」と「学校教育」の評価が比較的高い一方で、「仕事と家庭の両立のしやすさ」の評価は低くなっています。また、子どもをもつ上で問題として「子育てや教育に費用がかかりすぎる」ことが多くあげられています。独身の市民が独身でいる理由については、「十分な収入や貯蓄がないから」が多く、経済的な理由が子どもをもつこと、結婚をすることの阻害要因として認識されていることが示されています。

市内事業者を対象としたアンケート調査によると、市内事業者の雇用予定は、「現状維持」が多いものの、新卒、中途、女性、非正規など、すべての雇用形態で「増やす予定」が「減らす予定」を上回っており、雇用の場の維持と増加が期待されます。一方、今後さらに重視されると考えられる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取組については、市内事業所の約4割が特に行っておらず、取組をより強く促すことが必要と考えられます。

- *1 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の女性とその年次の年齢別出生率で子どもを生むと仮定したときの、一生の間に生む子どもの数に相当
- *2 人口の自然減：出生と死亡による人口の増減（自然増減）により、死亡が出生を上回る状態
- *3 暮らしやすさの貨幣価値評価：経済産業省の「生活コストの『見える化』システム（β版）」で確認することができる利便性、教育・子育て、福祉・医療などの暮らしやすさに関する指標

戦略の方向性

結婚・妊娠・出産・子育てから子どもの教育まで切れ目のない総合的な子育て支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支えあうネットワークの構築を推進します。また、安定した雇用の場、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことにより、若い世代が出会い、家族を持ち、安心して暮らし続けることができるまちづくり、子どもを産み育てる場として選ばれるまちづくりを推進します。

数値目標

項目	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
出生数	499人 (平成26年度)	554人

3-① 雇用対策の推進

若い世代や女性などが安定した生活を確保できるよう、求人・求職相談の充実を図るとともに、雇用や就労における男女間格差の是正、非正規雇用労働者の雇用安定・処遇改善を推進します。

【具体的な施策】

- 内職相談や求人、求職情報の提供・収集を行い、女性などの就労機会の拡大を図ります。
- 生活に必要な資金を融資し、勤労者の福祉の増進と生活の安定を図ります。
- 研修、交流の場として、勤労福祉センターの利用を促進し、勤労者などの福祉の増進を図ります。

【新たに検討していく施策】

- 非正規社員の正社員化への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
市就業援助相談を通じての就業成立の割合	—	80%

【主要な事業】

- ◆ 就業援助相談事業
- ◆ 勤労者生活資金融資事業

3-② 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実

結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できるよう、保健や医療、福祉、教育などの各分野が連携した支援体制の構築と、家庭や学校、職場、地域など社会全体で支える仕組みづくりを推進し、結婚から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ります。

【具体的な施策】

- 子育て世帯が抱える災害発生時の生活への不安や不便を解消するため、生活用品を確保するとともに、避難所でのプライバシーを確保するなどし、子育てのしやすい環境づくりを推進します。
- 市内公共施設などに授乳室を整備するとともに、公園や市内事業所などのおむつ替えや授乳室などの整備状況をマップ化し、情報を発信することにより、子育て世帯が安心して外出できる環境づくりを推進します。
- 幼稚園、保育園の防災対策や情操教育のより一層の充実により、幼少人口の定着と流失の防止を図ります。
- 市内で独身男女の出会いの場を提供する事業を実施する団体などを支援することにより、結婚の推進と地域の活性化を図ります。
- 出産、子育てを支援するため、不妊治療の助成や妊産婦の健康管理、乳幼児健診、母子保健相談、妊産婦・乳幼児指導などを推進します。
- 育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児の両立がしやすい環境の整備を図ります。
- 育児や家事などを支援することにより、産前産後期の母親の精神的・肉体的負担の軽減を図ります。
- 妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援の実現とともに、子育て世代が交流するコミュニティの創出を図るため、子育て支援拠点施設の整備を推進します。

【新たに検討していく施策】

- 就園から就学にいたる期間の発達相談や支援教室の実施
- 不育症（妊娠はするが、流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子どもをもてない場合）の治療費の助成
- 高校生など、若い世代を対象とした妊娠・出産に適した生活習慣についての周知
- 放課後、休日、夜間及び病後などの保育や子育て支援の充実
- 産婦人科医院開設の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
ファミリー・サポート・センター会員数	1,143人 (平成26年度)	1,200人
保育所園児数	1,649人 (平成26年度末)	1,684人
独身男女の出会いの場を提供する事業 で誕生したカップルの婚姻件数	—	4件 (累計)

【主要な事業】

- ◆ こども安全防災備蓄品整備事業【地方創生先行型】
- ◆ 親子安心おでかけ応援事業【地方創生先行型】
- ◆ すこやか保育環境推進事業【地方創生先行型】
- ◆ 次世代育成支援対策推進事業
- ◆ 不妊治療費助成事業
- ◆ 母子保健事業
- ◆ 産前・産後サポート事業
- ◆ ファミリー・サポート・センター運営事業
- ◆ 地域子育て支援センター事業
- ◆ 子育て交流ひろば事業（子育て支援拠点施設の整備）

3-③ 教育環境の充実

子どもの学力・人間性・健康・体力のバランスのとれた「生きる力」と地域への愛着・誇りを育むため、各小・中学校の特色を活かした取組や学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進するとともに、地域産業などを担う人材を育成するために、高等教育機関などの設置を支援し、教育環境の充実を図ります。

【具体的な施策】

- 市内各小・中学校の特色を活かした自主的・創造的な取組を支援するとともに、地域への愛着と誇りを育む教育環境の充実を図ります。
- 自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成、基礎的・基本的な学習内容定着のための指導の充実を図ります。
- 専門的な知識や技能を持つスポーツコーディネーターを小学校へ派遣し、体育授業や体育行事、休み時間などのスポーツ指導、支援体制の充実を図ります。
- 市内中学生を海外に派遣することにより、現地の実情について体験を通して学び、国際理解並びに国際交流の推進を図り、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図ります。
- 若者の集う高等教育機関の設置を支援することにより、地域産業を担う人材育成の促進と交流人口の拡大を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合	78% (平成26年度)	80%
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合	82% (平成26年度)	85%

【主要な事業】

- ◆ 小中学校魅力ある学校づくり推進事業
- ◆ 小・中学校学力向上推進事業
- ◆ 小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業
- ◆ 中学生海外派遣事業
- ◆ 若者の集う高等教育機関の設置支援

3-④ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

男女が家庭、地域、社会を支える対等なパートナーとして、ともに仕事と子育て・介護等の家庭生活をバランスよく両立する暮らし方が実現できるよう、市内の企業や団体と連携した環境づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 家庭、地域、事業所へ向けた男女共同参画の意識醸成を推進するとともに、意識改革のための啓発活動を推進します。
- 働く女性のためのセミナー等を開催し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するとともに、家事・育児・介護における男女共同参画を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
働く女性のためのセミナー等の開催	2回 (平成26年度)	4回
両親学級への男性の参加割合	44.3% (平成26年度)	50%
育児休業給付金受給者数 (渋川公共職業安定所管内)	94人 (平成27年3月)	100人

【主要な事業】

- ◆ 男女共同参画推進事業

基本目標4 「まち」づくり

時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

現状と課題

市総合計画後期基本計画策定に向けた市民意識調査（平成24年3月実施）によると、市の取組について「商店街の活性化と商業の振興」と「公共交通体系」の不満足度が高く、「安定した水の供給」と「医療体制の確保」、「防災機能強化」、「消防力強化」の重要度が高くなっています。

「渋川市公共施設等総合管理計画」によると、すべての公共施設等を更新する場合、今後30年間の財源不足額は約623億円と推計されています。（参考：平成26年度歳入 約384億円）

市民などを対象としたアンケート調査によると、市の現状評価では、市民、県外転出者ともに「安全（防犯・防災・交通）」の評価が比較的高い一方、「まちの活気」と「公共交通機関」の評価は低くなっています。また、若者が市外に移りたい理由を見てみると、「買い物がしにくい」と「通勤・通学の移動手段の確保がしにくい」が多く、市民が日頃利用している「買い物場所」と「医療機関」は約3割が「市外」となっています。「住んでみたい」と思われるために重要と思うものとしては、市民、若者、県外転出者いずれも「まちの活気」、「買い物環境の充実」、「公共交通機関の利用しやすさ」との回答が多くなっており、市民、県外転出者は「医療機関の充実」も多くなっています。

戦略の方向性

中心市街地や地域の主要な拠点の活性化と防災・防犯機能の強化、道路・公共交通などの都市基盤整備、健康・医療・福祉の充実などを図り、暮らしやすい魅力あるまちづくりを推進します。

また、将来人口の推計を基に、効率的で利便性の高い行財政運営を推進することにより、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「住みたい・住み続けたい」、時代に合った活力ある安全・安心な「まち」を目指します。

数値目標

項目	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
本市に住み続けたい人の割合	59.5% (平成27年度)	70%

4-① 地域拠点の活性化とネットワークづくり

都市機能が集積する中心市街地や、「しごと」や「ひと」が集まる地域の主要な拠点の活性化と機能強化を図るとともに、拠点間のネットワークづくりを推進し、生活利便性の向上とにぎわいの創出を図ります。

【具体的な施策】

- 本市の玄関口である JR 渋谷駅前の空き店舗を活用して、コミュニティ施設やアンテナショップを設置し、まちなかへの誘客を推進するとともに、空き店舗利用の新規出店者を支援し、にぎわいや新たな雇用の創出を図ります。
- 市民ボランティアや地元商店などとの協働により、中心市街地の活性化とにぎわいの創出を図ります。
- 市南部地域の主要な拠点の一つである JR 八木原駅の周辺整備を推進し、駅の利便性向上を図るとともに、適正な土地利用と開発誘導を推進し、さらなる地域振興、定住人口の増加を図ります。
- 市民の日常生活に必要な交通手段の確保のために運行業務委託バス事業者を支援するとともに、利用者の需要を踏まえたバス路線の設定や車両補助などを行い、利便性の向上を図ります。

【新たに検討していく施策】

- 老朽化した店舗の改修費用や設備費用の助成

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成 31 年度 目標値
空き店舗新規出店数（空き店舗活用等に にぎわい創出推進事業を活用したもの）	—	15 店舗 (累計)
JR 線乗車人員	1,883,035 人 (平成 26 年度)	1,978,000 人
乗合バス利用者数	211,307 人 (平成 26 年度)	345,000 人

【主要な事業】

- ◆ 空き店舗活用等にぎわい創出推進事業【地方創生先行型】
- ◆ 元気な中心市街地賑わい創造事業
- ◆ 南部地域振興事業
- ◆ バス交通活性化推進事業

4-② 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

災害に強い、安全・安心で快適な生活環境づくりを目指し、地域の特性に応じた社会基盤の整備を推進します。

【具体的な施策】

- 地域の防災リーダーとして幅広い活動を行う消防団の運営を支援するとともに、安全確保のため、消防団員の装備の拡充を図ります。
- 防災について専門知識を持つ「自主防災リーダー」の育成や自主防災組織の組織化を促進するとともに、その活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。
- 空家等及び空地を適正に管理することにより、市民の生活環境の保全を図り、安全で安心な暮らしの実現を図ります。
- 安全で安心なまちづくりのための活動環境を整備し、市民の自主的な活動を支援するとともに、安全で安心なまちづくりを総合的かつ計画的に推進します。
- 市民が安心して通行できるように防護柵や反射鏡、区画線、街路灯などの施設整備を計画的に推進するとともに、交通安全保持のために必要な指導などを実施し、子どもの通園・通学時などの安全確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
空家の解消件数 (解体、利活用による解消件数)	—	80件 (累計)
自主防災リーダー認定者数	44人 (平成26年度)	144人

【主要な事業】

- ◆ 消防団装備拡充事業
- ◆ 自主防災組織育成事業
- ◆ 空家等対策推進事業
- ◆ 安全安心まちづくり推進事業
- ◆ 交通安全施設整備事業
- ◆ 汚水処理施設整備事業

4-③ 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

市民の健康を維持するため、健康づくり事業を計画的に推進するとともに、地域医療体制の整備・充実を図ります。

また、誰もが地域でいきいきと自立して暮らし続けられる福祉施策の充実を図ります。

【具体的な施策】

- 渋川地区及び北毛地域の住民などに、安全・安心かつ良質な医療を提供する新たな基幹病院として「独立行政法人国立病院機構西群馬病院」と「渋川市立渋川総合病院」の再編統合による新病院「独立行政法人国立病院機構渋川医療センター」の整備を推進します。
- 健康診査や健康相談、生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導などの充実を図るとともに、感染症予防のための予防接種などの実施を推進し、市民の健康維持、増進を図ります。
- 高齢者が安心して生活できるよう、市、地域、事業者等が連携し、介護予防、健康づくり、医療・介護連携及び世代間交流などの拠点整備を推進します。

【新たに検討していく施策】

- 地域の課題を明らかにし、その解決に取り組む自治会などの支援

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
市内医療機関救急搬送比率	52.9% (平成26年度)	70%
特定健診受診率	43.5% (平成25年度)	60%

【主要な事業】

- ◆ 病院再編統合事業
- ◆ 健康増進事業
- ◆ 疾病予防対策事業
- ◆ 高齢者への地域支援施設の整備

4-④ 効率的な行財政運営の推進

将来にわたって、住みやすく、活力ある渋川市を維持するため、社会や地域の状況を踏まえた見直しと改善を行い、効率的な行財政運営を推進します。

また、近隣の自治体などと、それぞれで抱える地域の課題について、広域的視野から、相互に連携して調査、研究などを行うとともに、効果的な対応策について協議し、活力ある地域の形成を図ります。

【具体的な施策】

- 渋川市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点をもって公共施設等の更新、統廃合等を行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現することで行政サービスの水準の確保を図ります。
- 行政評価手法による効率的な行政運営を推進します。
- 隣接する自治体と地域振興の共通課題の解決のために協議会を設置し、連携して取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	平成31年度 目標値
市債*1残高	39,176,751千円 (平成27年度見込)	37,413,280千円
公共施設等*2の総延床面積の 縮減率	—	2.5%

*1 市債：市が財源を調達するために行う長期的な借入金

*2 公共施設等：渋川市公共施設等総合管理計画に掲載した施設等を対象

【主要な事業】

- ◆ 公共施設等総合管理計画推進事業
- ◆ 行政評価推進事業

参考資料編

- 資料 1 渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会設置要綱
- 資料 2 渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会プロジェクトチーム名簿
- 資料 3 渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議設置要綱
- 資料 4 渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議委員名簿
- 資料 5 渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経過

資料1 渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市の少子化と人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくための全庁的な施策の推進を図るため、渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 地方人口ビジョンの策定に関すること。
- (2) 地方版総合戦略の策定及び推進に関すること。
- (3) その他まち・ひと・しごと創生に係る必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、総務部長、企画部長、市民部長、保健福祉部長、農政部長、商工観光部長、建設部長、水道部長、学校教育部長及び生涯学習部長で組織する。

2 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は、企画部長をもって充て、副委員長は総務部長をもって充てる。

(職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員長は、必要に応じて委員会の会議を招集し、議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の職員等を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第6条 第2条に規定する事項を効果的に推進するため、委員会に専門部会を置く。

2 専門部会は、別表に掲げる者で組織し、それぞれ部会長を置く。

3 第2項に規定する者のほか、専門部会が必要と認める場合は、関係する所属長等を加えるものとする。

(専門部会の会議)

第7条 部会長は、必要に応じて専門部会の会議を招集し、議長となる。

2 部会長は、必要があると認めるときは、部会員以外の職員等を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

別表（第6条関係）

専門部会	部会長	部会員
「しごと」づくり専門部会	商工振興課長	秘書広報課長、事務管理課長、農林課長、観光課長
「ひと」の流れづくり専門部会	企画課長	秘書広報課長、防災安全課長、管財課長、事務管理課長、スポーツ・健康推進調整室長、市民生活課長、農林課長、商工振興課長、観光課長、土木管理課長、建築住宅課長、都市計画課長、学校教育課長、生涯学習課長
結婚・出産・子育ての環境づくり専門部会	こども課長	防災安全課長、市民生活課長、健康管理課長、商工振興課長、学校教育課長
「まち」づくり専門部会	都市計画課長	防災安全課長、市民生活課長、商工振興課長、土木管理課長、建築住宅課長、教育総務課長

資料2 渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会プロジェクトチーム名簿

No.	職名
1	秘書広報課広報広聴係 主事
2	防災安全課防災係 主事
3	管財課管理係 主事
4	企画課企画係 主事
5	事務管理課情報管理係 主事
6	スポーツ・健康推進調整室スポーツ・健康推進調整係 主任
7	市民生活課交通係 主事
8	こども課保育幼稚園係 主事
9	健康管理課保健指導係 主任
10	農林課流通係 主事
11	商工振興課工業労政係 主事
12	観光課観光振興係 主任
13	土木管理課改良係 技師
14	建築住宅課住宅管理係 主事
15	都市計画課計画・街路係 主事
16	教育総務課小・中学校再編統合推進室 主事
17	学校教育課学務係 主事
18	生涯学習課生涯学習係 主事

※ 専門部会員の所属の主任以下の職員

資料3 渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごとの創生を効果的、効率的に推進するにあたり、専門的見地等から広く意見を聴取するため、渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 地方版総合戦略の策定及び推進に関すること。
- (2) その他まち・ひと・しごと創生に関して必要な事項

(組織)

第3条 検討会議は、市長が認めた、住民、産業界、教育機関、金融機関及び労働団体等を代表する12人以内の委員をもって組織する。

2 検討会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により選出する。

3 会長は、検討会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(会議)

第5条 検討会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を認め、説明または意見を聴くことができる。

(守秘義務)

第6条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(事務)

第7条 検討会議の事務は、企画部企画課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

資料4 渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議委員名簿

◎会長 ○副会長（敬称略）

No.	氏名	所属等	備考
1	田村 勝	渋川市自治会連合会	
2	矢島 智子	渋川市小中学校PTA連絡協議会	
3	樋口 豊	公募	
4	荒井 智恵子	公募	
5	田中 明	四社会	
6	○田中 誠	渋川商工会議所	
7	秋山 哲也	渋川青年会議所	
8	本多 秀人	渋川公共職業安定所	
9	岡 義久	群馬県北群馬渋川振興局	
10	◎河藤 佳彦	高崎経済大学	
11	渡辺 紀幸	渋川金融懇談会	平成27年7月まで
	武井 勉	渋川金融懇談会	平成27年8月から
12	桑原 育美	連合群馬渋川地域協議会青年女性委員会	

資料5 渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経過

年月日	取り組みの経過
平成27年4月 1日	渋川市まち・ひと・しごと創生推進委員会及び渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議の設置
5月28日	第1回推進委員会 基本方針(案)の作成
6月 2日	第1回検討会議 基本方針(案)の報告
6月18日	市議会6月定例会 総務市民常任委員会協議会 基本方針の報告
7月 1日 ～17日	アンケート調査 渋川市での暮らしと結婚・出産・子育て等に関する意識調査、進路希望・結婚等に関する意識調査、渋川市に関する調査、雇用や働き方等に関する実態調査の実施
16日	第1回専門部会 市総合戦略登載事業の検討
28日	第1回プロジェクトチーム会議 市総合戦略提案事業の検討
7月31日	第2回専門部会 市人口ビジョン骨子(案)、市総合戦略骨子(案)の作成
8月10日	第2回推進委員会 市人口ビジョン骨子(案)、市総合戦略骨子(案)の作成
17日	第2回検討会議 市人口ビジョン骨子(案)、市総合戦略骨子(案)の報告
9月24日	市議会9月定例会 議員全員協議会 市人口ビジョン骨子(案)、市総合戦略骨子(案)の協議
10月 1日 ～30日	市民意見公募 意見等受付件数21件
11月 9日	第3回推進委員会 市人口ビジョン(案)、市総合戦略(案)の作成
20日	第3回検討会議 市人口ビジョン(案)、市総合戦略(案)の報告
12月 9日	市議会12月定例会 議員全員協議会 市人口ビジョン(案)、市総合戦略(案)の協議
16日	市人口ビジョン、市総合戦略を策定

渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(平成 27 年 12 月発行)

発行 渋川市

編集 企画部企画課

〒377-8501 群馬県渋川市石原 80 番地

TEL 0279(22)2111(代表)

URL <http://www.city.shibukawa.lg.jp/>

